

平成25年度 事務事業マネジメントシート

事業名	新市街地地区小学校建設事業			会計	款	項目	大事	小事	
				01	10	02	01	09	52
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）		主管課		教育総務課			
施策	3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実		主管課長		武田 淳			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	学区内の児童	意図	新市街地地区内の児童の増加に対応すると共に、小中一貫とした教育を推進する教育施策を踏まえ、小中学校併設校を建設し、教育環境の整備を図る。
事業内容	新市街地地区に小中学校併設校を建設する。 併せて地域交流センターや、防災備蓄倉庫を整備する。			
事業開始から現在までの状況変化	平成23年度は、小中併設校の学級数や、施設整備規模等を記載した基本計画を作成し、それに基づき基本設計業務等を、（独）都市再生機構に委託した。平成24年度は、基本設計が8月末に完了し、実施設計に着手した。平成25年度は、7月に（独）都市再生機構と校舎等譲渡契約を締結し、平成27年4月開校に向け建設工事及び開校準備を進めている。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①						
	②						
	③						
	④						
指標で表すことができない定性的な成果	社会資本整備総合交付金の確保に努め、満額の交付を受けた。				目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 建設工事発注者である（独）都市再生機構と協議し、建設工事及び開校準備を進め、平成27年4月の開校を目指している。		
事務事業のコスト		平成23年度	平成24年度	平成25年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		22,553,725	62,911,363	81,514,703			
事業費(b)(円)		13,841,325	57,527,863	74,178,353			
うち一般財源		13,841,325	57,527,863	66,797,353			
職員給与費(c)(円)		8,712,400	5,383,500	7,336,350			
人役・職員(人)		1.15	0.75	1.05			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H25)の改善計画	建設費の国からの補助金のTX沿線地区都市再生整備計画事業により交付金の確保をする。	③取り組みの課題	都市再生機構との譲渡契約を締結し平成27年2月末日建設を終了させ引き渡しを受ける。
②今年度(H25)に実施した取り組み	建設費の国からの補助金のTX沿線地区都市再生整備計画事業により交付金を充当することができた。	④今後の改善計画	平成27年4月開校に向け都市再生機構を始め建設機関との協議を細部にわたり重ねる。